

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

1999年(平成11年)11月15日 No. 1142

目次

ウクライナ経済の現状と展望.....	芳地 隆之 1
統計速報 1999年1～6月CIS諸国の主要工業製品生産実績.....	9
旧ソ連・東欧貿易商況(1999年9月).....	11
CIS諸国通貨の最新為替レート.....	13

ウクライナ経済の現状と展望

はじめに 去る10月31日に行われたウクライナ大統領選挙は、約70%という比較的高い投票率(1991年の大統領選挙は74%、同1994年は57%)の下、現職のクチマ大統領が得票率36.49%を獲得してトップに立ったが、過半数を上回ることができず、2位のシモネンコ共産党議長(得票率22.24%)との決戦投票(11月14日)に持ち越された。本稿が出る時点ですでに新大統領が選出されているだろうが、ここでは大統領選挙の経緯、そしてウクライナ経済の現状と今後について言及してみたい。

大統領選挙の経緯 ウクライナの大統領選挙戦を振り返ると、その経緯のなかで1996年に行われたロシアのそれと多くの類似点が見られた。新聞、テレビ、ラジオ等のマスメディア、さらには金融産業グループからの資金協力というサポートを得て果たされたエリツィン大統領の再選と同様、ウクライナ国営テレビでも野党候補者になるべく画面に登場しないよう検閲がなされ、1997年に創刊し現在約160万部の購読数を誇る大衆紙“Fakty”はクチマ大統領を絶賛、ライバルの候補者をこき下ろした。また、大統領に近いビジネスマン、いわゆるオリガキーはエリツィンに比べてカリスマ性を欠くクチマを国民的英雄に仕立て上げるため、かなりの資金を選挙キャンペーンにつぎ込んだという(ドイツ『ツァイト』紙、1999.10.28)。

また、クチマ大統領は選挙民の不満をやわらげるため、未払の賃金や年金(1999年初めに60億グリブナであった未払額は、1999年6月時点で70億グリブナ〔約17億8,000万ドル〕に達していた)の支払を行い、9月1日～10月6日にかけて通貨供給量は6億グリブナ増加(3.1